

2024年度（第15期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	4
1. 検査信頼性向上	4
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2024年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始以降、2021年2月に設立10周年の節目を経て、業務効率向上を目的に部門の組織体制を変更後、本年度はその4年目となる。

日空研は、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めている。

本年度（2024年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる経営基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカ等からの依頼試験を幅広く受託していく。

「性能試験研修等受託事業」では、これまで実施してきた国内研修及びプロジェクトなどの海外研修を通じた活動経験を活かし、国内メーカ、一般メーカ、並びに他の試験機関からの依頼に応じた性能試験研修等を積極的に受託していく。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として、省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）のSWG（サブワーキンググループ）及びTG（タスクグループ）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格WGなどの外部委員会やWG活動、並びにエアコンに関連するJIS(*)試験規格の改定活動に参画する。

日空研主催の研究委員会については、性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。

また、ISO/IEC17025(*)の前年度定期更新（再審査）後、次回JAB(*)サーベイランスに向け、本年度も引き続き業務の改善活動に取り組む。

更に、日空研の知名度・認知度向上活動、並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験技術ノウハウ提供やホームページを活用した広報活動を行う。

前記事業の推進にあたり、これまでの周囲環境変化の中で効率的に活用してきたwebシステムなどのリモートツールを今後も積極的に応用し、また、前年度に完成した対外業務管理システム：J-CLIENT+（ジェイ-クライアント・プラス）を本格的に運用

し業務の効率化に取り組む。

(*)JIS：日本産業規格：Japanese Industrial Standards

(*)JEMA：一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB：The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (9社)

対象製品： 2024年市場販売製品から任意に選択

試験設備： RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験

対象製品： 任意に選択、暖房極低温試験含む 試験設備：RAC4、RAC3 (9社)

(3) 工場審査 (3社)

(4) 検定合格機種の登録 (9社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

2. パッケージエアコン (PAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6社)

対象製品： 2024年市場販売製品(店舗用またはビル用マルチ16馬力以下)
から任意に選択

試験設備： PAC2

(2) 相互校正試験 (2社)

対象製品： 20HP ビル用マルチ、 試験設備：PAC2

(3) 工場審査 (1社)

(4) 検定合格機種の登録 (6社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

(1) 製品検査（2社）

対象製品： 16HP以下のビル用マルチ、試験設備：メーカー準原機（立会検査）

(2) 相互校正試験（2社）

対象製品： 8HPビル用マルチ、試験設備：PAC2

(3) 工場審査（1社）

(4) 検定合格機種の登録（5社）

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修（隔年実施に変更のため本年度無し）

② 検定合格を証する「検定シール」支給

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

(1) 市場買上による製品検査（6社）

対象製品：2024年市場販売製品から任意に選択、試験設備：DWH

(2) 相互校正試験（2社）

対象製品：大容量機種

(3) 工場審査（1社）

(4) 検定合格機種の登録（6社）

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

② 検定合格を証する「検定シール」支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

(1) 試験設備メンテナンス日程（予定）

・ RAC 試験設備

RAC2：2024年3月1日 ～ 6月14日

RAC3：2024年2月19日 ～ 5月22日

RAC4：2024年2月5日 ～ 5月31日

・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2：2024年3月18日 ～ 5月31日

・ DWH 試験設備

DWH：2024年2月19日 ～ 4月26日

(2) 日冷工検定委員会並びに WG（ワーキング）への参画

・ 日冷工検定制度運営委員会

・ RAC 検定委員会（正及び副）

- ・ 極低温試験準備 WG
- ・ PAC 検定委員会（正及び副）
- ・ GHP 検定委員会
- ・ DWH 検定委員会

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカー等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー並びに海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・ web システムによるリモート研修も活用、国内外へ要望に合わせた研修カリキュラムで対応し内容の充実を図る。
- (2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修
 - ・ 省エネルギーセンター関連のブラジル GtoG プロジェクトからの研修依頼等に対応する。

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキング）
 - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 次世代エアコン性能規格検討分科会（日冷工）
- (3) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）

Ⅵ. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。前年度に引き続き、以下の項目を検討する。

- (1) 主要検討項目

- ① 準原機（メーカー保有）の不確かさ認定の運用
 - ・ 準原機の不確かさを認定希望者に対し適正に対応する。
- ② 準原機の不確かさ認定の運用に伴う測定の不確かさ算出方法の確認
 - ・ 準原機保有メーカー中心に、測定の不確かさ算出方法のレビューを行う。

2. 海外試験機関との交流

日空研の海外関連活動情報の共有、並びに日本の空調事業発展に貢献することを目的に行ってきた「海外認証研究委員会」については、海外試験機関関連のプロジェクトが終了し、海外活動は減少したため以下のように設定する。

(1) 海外認証研究委員会

- ① 今後の活動テーマを検討（前年度から継続）

(2) 海外試験機関との交流継続

- ① これまでの活動で構築したリレーションシップの維持と情報共有
- ② ASEAN 主要試験機関（タイ EEI(*)等）との交流を行う。

(*)EEI : Electrical And Electronics Institute

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025 対応

- ・ 2017年版更新（前年度再審査）後の次回サーベイランス対応
- ・ 規格の要求事項に基づく試験所業務の管理及び改善活動
- ・ RAC 及び PAC 試験設備の能力測定範囲の拡大審査受審計画を立案する。

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ エアコンの低負荷における能力測定や動的試験方法の技術課題検討
- ・ エアコン JIS 規格改定活動へ参画し、試験技術側面より対応

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ 国内外のエアコン規格動向を把握し関係機関へ日空研が有する測定技術を提供
- ・ ホームページのトピックス定期更新による広報活動の充実

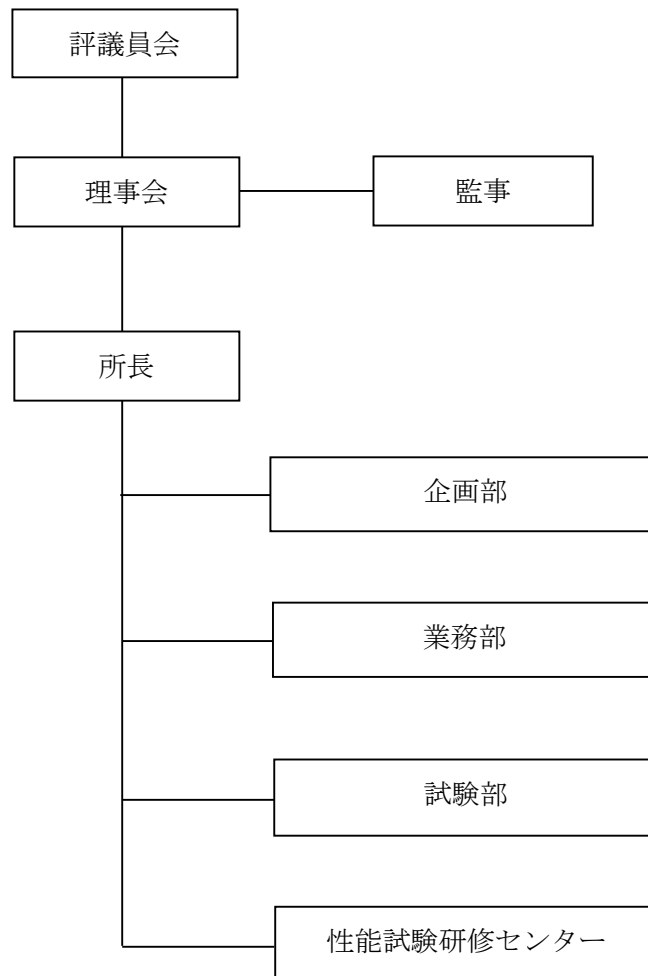
(4) 経営基盤強化

依頼試験受託及び性能試験研修等受託事業を基本とする安定経営

- ・ 設備メンテナンス期間短縮検討と実行、試験設備の効率的な運用による稼働率の向上

- ・ 人材補充と育成、高年齢者雇用に関する労働法を考慮し、人的資源の最適化を図る。

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2024年度）



※2024年4月1日現在の職員数：11名（所長含む）

[2] 2024 (令和6) 年度収支予算書

2024年3月18日
日本空調冷凍研究所

1. 収支予算書

科 目	2024年度予算案	2023年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収入	300	300	0	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員会費収入	396,000	396,000	0	
事業収入	277,404,800	269,319,500	8,085,300	
委託試験受託収入	216,102,400	207,942,000	8,160,400	
委託外試験受託収入	34,000,000	37,800,000	△ 3,800,000	
物品販売収入	11,302,400	22,577,500	△ 11,275,100	
性能試験研修収入	1,000,000	1,000,000	0	
検定試験機収入	15,000,000	0	15,000,000	
雑収入	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	277,801,100	269,715,800	8,085,300	
2. 事業活動支出				
事業費支出	253,746,000	234,148,131	19,597,869	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	63,035,800	61,055,551	1,980,249	
退職給付支出	14,800,000	0	14,800,000	
法定福利費	12,059,600	11,082,139	977,461	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	5,657,000	5,574,000	83,000	
消耗品費支出	1,830,000	1,830,000	0	
水道光熱費支出	44,540,700	52,647,990	△ 8,107,290	
外注費支出	11,132,000	10,181,000	951,000	
修繕費支出	986,000	986,000	0	
印刷費支出	7,710,300	14,803,750	△ 7,093,450	
通信費・輸送費支出	902,600	971,700	△ 69,100	
会議費支出	540,000	540,000	0	
諸会費支出	500,000	500,000	0	
リース料支出	62,510,000	61,460,000	1,050,000	
検定試験機購入費支出	15,000,000	0	15,000,000	
手数料支出	500,000	500,000	0	
賃借料支出	72,000	66,000	6,000	
保険料支出	150,000	150,000	0	
研修教育費支出	20,000	0	20,000	
管理費支出	29,034,500	26,112,719	2,921,781	
役員報酬支出	410,000	410,000	0	
給与手当支出	6,834,300	6,556,396	277,904	
退職給付支出	1,650,000	0	1,650,000	
法定福利費支出	1,120,800	1,049,024	71,776	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	304,300	257,600	46,700	
消耗品費支出	318,000	318,000	0	
外注費支出	2,186,300	2,175,300	11,000	
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷費支出	79,200	79,200	0	
通信費・輸送費支出	156,300	175,700	△ 19,400	
会議費支出	603,000	695,000	△ 92,000	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	210,200	0	
広報費支出	587,900	205,900	382,000	
図書費支出	100,000	100,000	0	
手数料支出	922,000	922,000	0	
賃借料支出	665,600	622,800	42,800	
保険料支出	300,000	300,000	0	
研修教育費支出	200,000	200,000	0	
租税公課支出	11,261,000	10,710,000	551,000	
雑支出	276,000	276,000	0	
事業活動支出計	282,780,500	260,260,850	22,519,650	
小計 (税引前収支差)	△ 4,979,400	9,454,950	△ 14,434,350	
法人税等支払額	70,000	1,880,700	△ 1,810,700	
事業活動収支差額	△ 5,049,400	7,574,250	△ 12,623,650	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	17,150,000		17,150,000	
退職給付引当資産取崩収入	16,450,000		16,450,000	
固定資産取得積立取崩収入	700,000		700,000	
投資活動収入計	17,150,000		17,150,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	10,601,000	7,130,000	3,471,000	
退職給付引当資産取得支出	8,201,000	6,530,000	1,671,000	
固定資産取得積立支出	2,400,000	600,000	1,800,000	
固定資産取得支出			0	
構築物建設支出			0	
機械装置購入支出	700,000		700,000	
什器備品購入支出			0	
ソフトウェア支出			0	
商標権支出			0	
建物付属設備支出			0	
造作取得支出			0	
投資活動支出計	11,301,000	7,130,000	4,171,000	
投資活動収支差額	5,849,000	△ 7,130,000	12,979,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額	799,600	444,250	355,350	
前期繰越収支差額	67,841,967	59,314,979	8,526,988	
次期繰越収支差額	68,641,567	59,759,229	8,882,338	